








4つの財務指標

財務上の問題点は、主要な4つの財務指標を利用して、ストック面及びフロー面の両面から分析する。

	意義	算式	家計に例えると
債務償還可能年数 (単位：年)	1年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているか 	実質債務/行政経常収支 ※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等 	ローンを返済するのに何年かかるか
実質債務月収倍率 (単位：月)	一月当たり収入の何ヶ月分の債務があるか 	実質債務/(行政経常収入/12) ※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等 	ローンが給与の何倍か
積立金等月収倍率 (単位：月)	一月当たり収入の何ヶ月分の積立金があるか 	積立金等/(行政経常収入/12) 	預貯金が給与の何倍か
行政経常収支率 (単位：%)	収入からどの程度の償還原資を生み出しているか 	行政経常収支/行政経常収入 	ローンの返済に回せるお金はどのくらいか

第3章 主要な財務指標

財務状況把握においては、行政キャッシュフロー計算書を利用して、①債務償還可能年数、②実質債務月収倍率、③積立金等月収倍率、④行政経常収支率の4つの財務指標を算出し、団体の「財務上の問題」を把握するための主要な財務指標としている。

第1 債務償還可能年数

$$\text{債務償還可能年数(年)} = \frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$$

1. 指標の意義

債務償還可能年数は、債務償還能力を表す指標で、実質債務（地方債現在高及び有利子負債相当額の合計から積立金等を控除した、実質的な債務）が償還原資となる行政経常収支（キャッシュフロー）の何年分あるかを示したものである。債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえる。なお、行政経常収支がゼロ若しくは赤字の場合には償還原資が無いことを表しており、「財務上の問題」があるといえる。

2. 留意点

(1) 債務償還可能年数が表すもの

債務償還可能年数は、行政経常収支（償還原資）をすべて債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値である。

現実には、行政経常収支を普通建設事業費の原資の一部としているほか、債務の償還も毎年度一定額となっていることから、行政経常収支の全額を債務償還に充当することはないが、債務の償還原資を経常的な行政活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで重要な視点である。

(2) 時系列での比較の重要性

行政経常収支の少ない団体は、債務償還可能年数が極端に長くなることがある。このような団体では行政経常収支がわずかに増減しただけで債務償還可能年数が大きく変動する。このため、債務償還可能年数は過去の推移と併せてみる（時系列で比較する）ことが重要である。

第2 実質債務月収倍率

$$\text{実質債務月収倍率(月)} = \frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$$

1. 指標の意義

実質債務月収倍率は、実質債務の大きさを表す指標で、実質債務が行政経常月収（＝行政経常収入÷12）の何ヶ月分に相当するかを示している。

実質債務月収倍率が高いほど、行政経常収入に比べて実質債務が大きいことを表している。

第3 積立金等月収倍率

$$\text{積立金等月収倍率(月)} = \frac{\text{積立金等}}{\text{行政経常収入} \div 12}$$

1. 指標の意義

積立金等月収倍率は、積立金等（現金預金及びその他特定目的基金）が行政経常月収の何ヶ月分あるかを示している。

資金繰りに係るリスクに対する備えとして、どれだけの厚みをもって積立金等を積み立てているかという耐久余力を表している。

第4 行政経常収支率

$$\text{行政経常収支率(\%)} = \frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$$

1. 指標の意義

行政経常収支率とは、行政経常収入に対する行政経常収支の割合である。

行政経常収支率は、行政経常収入からどの程度の償還原資を生み出しているかという償還原資の獲得能力を表すと同時に、経常的な収入で経常的な支出を賄っているかという経常的な資金繰り状況を表している。一般的には、行政経常収支率が高ければ、債務償還能力は高く、かつ、資金繰り状況も良好であると考えられる。

Ⅰ 決算統計・行政キャッシュフロー計算書対応表（市町村）

項番	決算統計					表	行	利	加減
	科目名								
1	収入								
2	地方税					05	01	1	+
3	地方譲与税					05	02	1	+
4	利子割交付金					05	03	1	+
5	配当割交付金					05	04	1	+
6	株式等譲渡所得割交付金					05	05	1	+
7	分譲課税所得割交付金					05	06	1	+
8	道府県民税所得割臨時交付金					05	07	1	+
9	地方消費税交付金					05	08	1	+
10	ゴルフ場利用税交付金					05	09	1	+
11	特別地方消費税交付金					05	10	1	+
12	軽油引取税・自動車取得税交付金					05	11	1	+
13	地方特捐交付金等					05	12	1	+
14	地方交付税・特別区財政調整交付金					05	13	1	+
15	交通資金対策特別交付金					05	14	1	+
16	普通建設事業費・積立金・投資及び出資金・貸付金の特定財源					13	12, 33, 34, 35	5	+
17	分相金及び負担金					05	15, 22	1	+
18	使用料					05	16	1	+
19	手数料					05	17	1	+
20	普通建設事業費・積立金・投資及び出資金・貸付金の特定財源					13	12, 33, 34, 35	2	+
21	災害復旧事業費の特定財源					13	21	2	+
22	失業対策事業費の特定財源					13	29	2	+
23	その他					05	18	1	+
24	国有提供施設等所在市町村助成交付金					05	19	1	+
25	普通建設事業費・積立金・投資及び出資金・貸付金の特定財源					13	12, 33, 34, 35	3	+
26	災害復旧事業費の特定財源					13	21	3	+
27	失業対策事業費の特定財源					13	29	3	+
28	その他					05	20	1	+
29	財産収入					04	02	21	+
30	財産売却収入					04	02	22	+
31	普通建設事業費・積立金・投資及び出資金・貸付金の特定財源					13	12, 33, 34, 35	5	+
32	その他								
33	基金からの借入金					27	23	9	+
34	基金からの借入金					29	03	1	+
35	基金からの借入金					29	03	2	+
36	基金からの借入金					29	03	3	+
37	基金からの借入金					27	23	10	+
38	基金からの借入金					29	09	7	+
39	基金からの借入金					27	25	11	+
40	基金からの借入金					27	23	11	-
41	繰越金					28	21	18, 19	
42	収益事業収入					05	26	1	+
43	回収元金					30	01	9	+
44	各種貸付金					05	27	1	+
45	元利収入					05	27	1	+
46	その他					05	28	1	+
47	地方債					05	29	1	+
48	人件費					14	01	1	+
49	物件費					14	03	1	+
50	維持補修費					14	04	1	+
51	扶助費					14	05	1	+
52	補助費等					14	06	1	+
53	普通建設事業費					13	12	1	+
54	災害復旧事業費					14	21	1	+
55	失業対策事業費					14	22	1	+
56	元利償還額					33	89	4	+
57	元利償還額					33	85	5	+
58	一時借入金					14	12	1	+
59	財政調整基金					29	06	1	+
60	減債基金					29	06	2	+
61	その他特定目的基金					29	02, 04	3	+
62	投資及び出資金					30	16	2	+
63	貸付金					30	01	2	+
64	基金					29	02	7	+
65	その他					27	23	7	+
66	繰出金					27	25	3	+
67	建設費繰出					27	25	7	+
68	その他					27	25	7	+
69	前年度繰上費用金					14	16	1	+
70	その他								
71	取崩し額					29	03	4	-
72	積立基金					29	03	7	-
73	定額運用基金					13	40	1	+
74	繰上額					29	05	1	+
75	繰上額					29	05	2	+
76	繰上額					13	40	1	+
77	繰上額								
78	繰上額					13	40	1	+
79	繰上額					29	06	1	+
80	繰上額					29	06	2	+
81	繰上額					29	06, 05(調整額)	3	+
82	地方債現在高					33	85	9	+
83	有利子負債相当額					13	40	1	+
84	その他								

卷末資料 I 決算統計・行政キャッシュフロー計算書対応表

項番	行政活動の部		投資活動の部		財務活動の部	
	科目名	科目内訳	科目名	科目内訳	科目名	科目内訳
1						
2	地方税					
3		地方譲与税				
4		利子割交付金				
5		配当割交付金				
6		株式等譲渡所得割交付金				
7		分離課税所得割交付金				
8		道府県民税所得割臨時交付金				
9	地方譲与税・交付金	地方消費税交付金				
10		ゴルフ場利用税交付金				
11		特別地方消費税交付金				
12		軽油引取税 ・自動車取得税交付金				
13		地方特別交付金等				
14	地方交付税					
15	国（県）支出金等	交通安全対策特別交付金				
16			分担金及び負担金・寄附金			
17	分担金及び負担金・寄附金					
18	使用料・手数料					
19						
20			国（県）支出金			
21	行政特別収入	国（県）支出金（災害）				
22		国（県）支出金（失業）				
23	国（県）支出金等	国庫支出金				
24	国（県）支出金等	国有提供施設等所在 市町村助成交付金				
25			国（県）支出金			
26	行政特別収入	国（県）支出金（災害）				
27		国（県）支出金（失業）				
28	国（県）支出金等	都道府県支出金				
29	事業等収入					
30			財産売却収入			
31			分担金及び負担金・寄附金			
32	分担金及び負担金・寄附金					
33			基金取崩	借入金約繰入		
34						
35						
36		誤差			その他特定目的基金	
37			基金取崩			
38	行政特別収入				定額運用基金	
39		公営企業（法非適）等 からの繰入金				
40		公営企業（法適）等 からの繰入金				
41						
42	事業等収入	収益事業収入				
43			貸付金回収			
44		受取利息				
45		雑収入（その他）				
46	行政特別収入	雑収入（その他）				
47					地方債	
48						
49	人件費					
50	物件費					
51	維持補修費					
52	扶助費					
53	補助費等					
54			普通建設事業費			
55	行政特別支出	災害復旧事業費				
56		失業対策事業費				
57					元金償還額	
58	支払利息	地方債利息				
59		一時借入金利息				
60						
61						
62			基金積立	その他特定目的基金		
63			投資及び出資金			
64			貸付金			
65				定額運用基金		
66			基金積立	返済的繰出		
67			繰出金（建設費）			
68	繰出金（建設費以外）					
69					前年度繰上充用金	
70						
71	行政特別収入	誤差				
72						
73			基金積立	その他特定目的基金（歳計現金）		
74	行政特別収入・支出	調整益（損）				
75		調整益（損）				
76					翌年度繰上充用金	
77						
78						
79	積立金等	現金預金				
80						
81		その他特定目的基金				
82	地方債現在高					
83		翌年度繰上充用金				
84	有利子負債相当額	その他				・債務負担行為に基づく翌年度支出予定額・公営企業会計等の資金不足額 ・土地開発公社及び第三セクター等に係る普通会計の負担見込額